

# 入国税はいらないのに、なぜ出国税？

日本人の海外旅行者と訪日外国人旅行者に課す、国際観光旅客税が新しく導入される。

1 960年代になるまで、自由に海外へ旅行に行くことができなかったため、1960年度の出国者数はわずか11・9万人と現在の150分の1にも満たなかった。しかし、1964年に海外渡航が自由化されて以来、次第に海外旅行者数は増加していった。だが、海外旅行が一般化したのは1970年代になってからで、1972（昭和47）年には100万人を突破。それから18年後の1990（平成2）年には、1000万人の大打に乗った。2018年には1895万人と、日本人の6・7人に1人が1年に一度は海外へ旅行したことになる。

2014年までは訪日外国人旅行者より、日本人の海外旅行者の方が多かったが、2015年に逆転され、2018年には日本人の海外旅行者（1895・4万人）より、訪日外国人旅行者（3119・2万人）の方が1200万人以上も多くなっている。

これに目を付けたのが、2019年9月に導入された国際観光旅客税（出国税）だといえる。海外旅行や出張などで

出国する日本人、および訪日外国人旅行者が日本を出国する際に税金を課すというもので、空港使用料や燃油サーチャージとは別に、出国税が必要になったのである（2歳未満は対象外）。海外旅行1回につき、1人10000円の負担である。現在、海外旅行者数と訪日外国人旅行者数を合わせると5000万人を超えているので、年間500億円以上の歳入を見込むことができるのだ。

出国税は訪日外国人に快適な旅行をしてもらうための環境整備、日本に不案内な外国人旅行者への情報発信、観光資源の整備などが、出国税の主な使途になっているのだが、東日本大震災の復興予算では、被災地に直接関係がないものために使われたという例もあるので、出国税が本来の目的の為に使われているかなど、チェックする必要があるだろう。

日本人の海外旅行先として最も多いのがアメリカ（ハワイ、グアム、北マリアナ諸島を含む）で、年間369・8万人にも上る。僅差で韓国と中国がつけている。

## 新しく導入された国際観光旅客税

日本人の海外旅行先 (上位31位まで)



日本人の出国者数は1960年代から約160倍に増加している。

出国者数の推移

年度	人数(万人)
1965	15.9
1970	66.3
1975	246.6
1980	390.9
1985	494.8
1990	1099.7
1995	1529.8
2000	1781.9
2005	1740.4
2010	1663.7
2011	1699.4
2012	1849.1
2013	1747.3
2014	1690.3
2015	1621.4
2016	1711.6
2017	1788.9
2018	1895.4

日本政府観光局

日本人の海外旅行先 (10万人以上)

順位	国・地域名	人数(万人)
1	韓国	351.9
2	中国	351.8
3	ハワイ	146.6
4	台湾	143.2
5	タイ	137.4
6	香港	125.5
7	アメリカ (本土)	115.0
8	グアム	92.9
9	シンガポール	75.7
10	ドイツ	73.4
11	フランス	73.2
12	ベトナム	57.6
13	マレーシア	47.0
14	インドネシア	45.1
15	フィリピン	41.2
16	マカオ	39.6
17	スペイン	36.2
18	オーストラリア	35.4
19	イタリア	35.4
20	スイス	29.6
21	オーストリア	26.1
22	イギリス	24.3
23	カナダ	24.0
24	インド	22.0
25	トルコ	20.4
26	カンボジア	17.9
27	クロアチア	15.5
28	北マリアナ諸島	15.3
29	チェコ	13.7
30	オランダ	13.6
31	ベルギー	11.2

(日本政府観光局 2012年)